

東日本大震災からの地域経済復興にかかる隘路

－ 気仙沼市・石巻市の水産加工業集積を事例に －

山 口 純 哉

Abstract

This article studies that clarify the issues of marine product processing industry in the process of recovery from the Tohoku Region Pacific Coast Earthquake in 2011, in Kesenuma City and Ishinomaki City, Miyagi Prefecture. In the result, considering the lesson learned from recovery process of Chemical shoes industry that suffered much damage from the Great Hanshin Awaji Earthquake in 1995, and conditions that Japanese marine product market is getting more global competitive and shrinking because of Japan's declining population, we found this is the very reason why the current marine product processing industry to be changed: (1) SME's management strategy: make a major shift from cost to product differentiation and (2) restructuring industrial agglomeration: underpin the industrial competitiveness of marine product processing industry.

Keywords: the Tohoku Region Pacific Coast Earthquake, marine product processing industry

0 . はじめに

平成23年3月11日14時46分に発生した東北地方太平洋沖地震（以下、東日本大震災）は、地震および津波による未曾有の被害を東日本の太平洋沿岸部にもたらした。

政府の緊急災害対策本部によれば、東日本大震災は、北は北海道、南は高知県にいたる広範な地域に、死者15,799名、行方不明者4,053名、負傷者5,927名という人的被害、全壊117,410棟、半壊176,583棟、一部損壊587,863棟等という物的被害をもたらした（2011年9月20日17:00発表）。しかも、津波の影響によって行方不明者の捜索や水没地域の物的被害状況の把握が困難を極めていることから、被害規模の全容把握にはいたっていないが、東日本大震災による被害の規模は、1995年1月17日に発生した阪神淡路大震災の死者6,434名、行方不明者3名、負傷者43,792名という人的被害、全壊104,906棟、半壊144,274棟、全焼7,036棟、一部損壊390,506棟等の物的被害と比して大規模なものであることがわかる。

このような東日本大震災の被害規模、特に津波によって広範な地域が被災している状況を踏まえれば、復興には数十年の時間が必要であることが容易に想像できる。また、阪神淡路大震災が発生した時点と比べると、経済のグローバル化、人口減少・少子高齢化、政府・地方自治体の財政難等が一層進んだ現在、地域経済、ひいては地域社会の復興は困難を極めるであろう。

そこで、阪神淡路大震災後の復興過程や東日本大震災の被災状況にかかる体系的かつ詳細な資料が未だ存在しないにしても、東日本大震災からの復興、特に被害の大きかった宮城県の復興を可能な限り円滑に進めるために、阪神淡路大震災の復興過程で得られた教訓を整理し、それらを踏まえつつ、被災地が直面しつつある、もしくは将来直面するかもしれない課題とそれらを克服する方策について検討しておく必要があると考えられる。特に、津波による大規模な被害を被った宮城県太平洋沿岸においては、地域の雇用や所得を担ってきた基幹産業である水産加工業の復旧・復興が、被災者の生活基盤の回復にかかる重要なテーマであり、その成否が地域社会の存続をも左右する可能性が高い。

本稿の目的は、阪神淡路大震災によって甚大な被害を被ったケミカルシューズ産業の復興過程で得られた教訓を踏まえ、東日本大震災によって甚大

な被害を被った宮城県太平洋沿岸部の気仙沼市、石巻市等の基幹産業である水産加工業の復興にかかる課題を提示することにある。

第1節では、宮城県の太平洋沿岸部に立地する水産加工業の地域経済における位置づけや被災状況を概観する。第2節では、兵庫県神戸市長田区に立地するケミカルシューズ産業の歴史、被害状況および阪神淡路大震災からの復興過程を経た現況を概観する。第3節では、ケミカルシューズ産業の復興過程で得られた教訓を示した上で、宮城県沿岸部の水産加工業の復興における課題を提示する。

1. 宮城県太平洋沿岸地域における水産加工業の位置づけと被害状況

東日本大震災の主要な被災県である岩手県、宮城県、福島県の中でも、最も大きな被害を被ったのが宮城県である。

同県の太平洋沿岸部においては、広範囲にわたって津波による浸水が発生しており、死者の90%を超える溺死、住居、非住居の損壊を招いた。宮城県災害対策本部の発表（2011年9月27日17:00）によれば、東日本大震災による同県の被災状況は、死者9,423名、行方不明者2,096名、重傷421名、軽傷3,505名、その他74名の人的被害、全壊75,395棟、半壊91,412棟、一部損壊172,830棟、床上浸水7,068棟、床下浸水10,982棟、非住居被害27,395棟の建物被害となっている。ただし、水没地域の状況確認等が未だ終わっていないため、人的被害と建物被害ともに今後も拡大する可能性がある。

そして、上記の建物被害にライフライン、土木施設、農林水産施設等を加えた宮城県の被害総額は7兆57億円（宮城県災害復旧対策本部（2011年9月7日））に達しており、今後の調査結果次第では、さらに拡大することも予想されている¹。

1 東日本大震災の被害総額は、16兆9,000億円と推計されている（内閣府緊急災害対策本部「平成23年（2011年）東北地方太平洋沖地震（東日本大震災）について（2011年9月20日17:00）」）。

このように、東日本大震災によって宮城県が被災した被害は、人的被害、物的被害やそれらの金額のいずれにおいても、被災県の中でも最大の規模となっている。そして、津波による浸水地域には、特定第3種漁港を有し、水産業および水産加工業の集積地である気仙沼市、石巻市、塩竈市が位置している。

本節では、市町村民経済計算や工業統計を用いて、気仙沼市、石巻市および塩竈市（以下、3市）の地域経済における水産加工業の地位と被害状況を概観する。

（1）気仙沼市・石巻市・塩竈市における水産加工業の経済的地位

表1は、3市の2008年度市民経済計算に見る市内総生産の内訳を示している。

表1 気仙沼市・石巻市・塩竈市の市内総生産

	気仙沼市		石巻市		塩竈市	
	100万円	%	100万円	%	100万円	%
第一次産業	12,519	6.7	24,516	4.9	5,190	3.3
農業	433	0.2	6,783	1.4	39	0.0
林業	265	0.1	280	0.1	1	0.0
水産業	11,821	6.3	17,453	3.5	5,150	3.3
第二次産業	35,684	19.0	110,302	22.0	23,684	15.3
鉱業	13	0.0	102	0.0	0	0.0
製造業	28,071	15.0	83,327	16.6	17,726	11.4
建設業	7,600	4.1	26,873	5.4	5,958	3.8
第三次産業	142,997	76.3	377,297	75.2	129,365	83.4
電気・ガス・水道業	3,695	2.0	13,014	2.6	2,882	1.9
卸売・小売業	25,009	13.3	56,149	11.2	15,505	10.0
金融・保険業	7,546	4.0	18,451	3.7	7,735	5.0
不動産業	26,856	14.3	67,479	13.4	24,437	15.8
運輸・通信業	14,450	7.7	53,005	10.6	14,985	9.7
サービス業	38,076	20.3	99,167	19.8	34,813	22.5
政府サービス生産者	23,617	12.6	60,485	12.1	24,857	16.0
対家計民間非営利サービス生産者	3,748	2.0	9,547	1.9	4,151	2.7
小計	191,200	102.1	512,115	102.1	158,239	102.1
輸入品に課される税・関税	419	0.2	1,122	0.2	347	0.2
(控除)総資本形成に係る消費税	874	0.5	2,342	0.5	724	0.5
(控除)帰属利子	3,397	1.8	9,099	1.8	2,811	1.8
市町村内総生産	187,348	100.0	501,796	100.0	155,051	100.0

出所) 2008年度市町村民経済計算

表1によると、気仙沼市では、サービス業、製造業、不動産業、石巻市では、サービス業、製造業、政府サービス生産者、塩竈市では、サービス業、政府サービス生産者、不動産業、製造業の順に高い構成比を示している。しかし、サービス業や不動産業が移出基盤モデルという非基盤産業に属する可能性が高いこと、また、政府サービス生産者が公的部門であることを鑑みれば、製造業が3市の基幹産業、つまり、生産した財を地域外に移出して地域

表2 気仙沼市の製造業

	事業所 (数・%)		従業者 (人・%)		製造品出荷額等 (万円・%)	
	事業所数	構成比	従業者数	構成比	金額	構成比
食料品	137	58.5	3,998	69.6	9,573,016	89.2
飲料・たばこ	7	3.0	93	1.6	257,860	2.4
繊維	14	6.0	310	5.4	—	—
木材・木製品	5	2.1	30	0.5	35,677	0.3
家具・装備品	5	2.1	42	0.7	30,625	0.3
パルプ・紙	2	0.9	40	0.7	—	—
印刷	7	3.0	313	5.5	—	—
化学	1	0.4	11	0.2	—	—
石油・石炭	—	—	—	—	—	—
プラスチック	4	1.7	78	1.4	—	—
ゴム製品	—	—	—	—	—	—
皮革製品	—	—	—	—	—	—
窯業・土石	6	2.6	48	0.8	—	—
鉄鋼	—	—	—	—	—	—
非鉄金属	—	—	—	—	—	—
金属製品	9	3.8	87	1.5	—	—
はん用機械	6	2.6	75	1.3	62,202	0.6
生産用機械	9	3.8	146	2.5	196,924	1.8
業務用機械	3	1.3	182	3.2	293,705	—
電子部品	3	1.3	78	1.4	25,995	—
電気機械	2	0.9	40	0.7	—	—
情報通信機械	—	—	—	—	—	—
輸送用機械	12	5.1	163	2.8	258,340	2.4
その他	2	0.9	9	0.2	—	—
合計	234	100.0	5,743	100.0	10,734,344	100.0

出所) 2008年工業統計

外からの資金の環流を地域にもたらし、商業やサービス業といった非基盤産業の生産を中間財の取引や基盤産業就業者の消費によって促す産業である可能性が高い。

表2～4は、3市に立地する製造業の事業所数、従業者数および製造品出荷額等の内訳を示している。3市いずれの製造業をみても、事業所数、従業者数、製造品出荷額等の全てにおいて、食料品製造業が最も高い比率を占め

表3 石巻市の製造業

	事業所 (数・%)		従業者 (人・%)		製造品出荷額等 (万円・%)	
	事業所数	構成比	従業者数	構成比	金額	構成比
食料品	175	41.0	4,508	39.5	10,113,215	28.3
飲料・たばこ	20	4.7	327	2.9	5,073,008	14.2
繊維	20	4.7	436	3.8	238,828	0.7
木材・木製品	25	5.9	846	7.4	2,902,102	8.1
家具・装備品	6	1.4	32	0.3	20,749	0.1
パルプ・紙	11	2.6	1,238	10.8	9,264,594	25.9
印刷	15	3.5	145	1.3	97,661	0.3
化学	7	1.6	133	1.2	1,330,072	3.7
石油・石炭	4	0.9	34	0.3	—	—
プラスチック	8	1.9	222	1.9	240,178	0.7
ゴム製品	3	0.7	113	1.0	147,541	0.4
皮革製品	0	0.0	0	0.0	0	0.0
窯業・土石	16	3.7	226	2.0	612,112	1.7
鉄鋼	4	0.9	181	1.6	1,496,911	4.2
非鉄金属	5	1.2	50	0.4	32,781	0.1
金属製品	25	5.9	250	2.2	332,850	0.9
はん用機械	9	2.1	178	1.6	198,178	0.6
生産用機械	21	4.9	340	3.0	359,438	1.0
業務用機械	6	1.4	363	3.2	343,878	1.0
電子部品	16	3.7	1,075	9.4	996,356	2.8
電気機械	8	1.9	226	2.0	185,391	0.5
情報通信機械	3	0.7	99	0.9	42,044	0.1
輸送用機械	8	1.9	315	2.8	1,682,786	4.7
その他	12	2.8	81	0.7	69,058	0.2
合計	427	100.0	11,418	100.0	35,779,731	100.0

出所) 2008年工業統計

ており、食料品製造業が3市の基盤産業であることがわかる。そして、宮城県の商工団体によると、3市における食料品製造業のほとんどは、水産加工業であるという（2011年5月2日ヒアリング）。

表4 塩竈市の製造業

	事業所（数・％）		従業者（人・％）		製造品出荷額等 （万円・％）	
	事業所数	構成比	従業者数	構成比	金額	構成比
食料品	100	69.0	2,690	77.3	4,931,050	78.7
飲料・たばこ	7	4.8	116	3.3	458,412	7.3
繊維	0	0.0	0	0.0	0	0.0
木材・木製品	3	2.1	29	0.8	126,127	2.0
家具・装備品	1	0.7	5	0.1	—	—
パルプ・紙	6	4.1	47	1.3	38,482	0.6
印刷	2	1.4	31	0.9	—	—
化学	1	0.7	28	0.8	—	—
石油・石炭	3	2.1	40	1.1	83,134	1.3
プラスチック	1	0.7	12	0.3	—	—
ゴム製品	0	0.0	0	0.0	0	0.0
皮革製品	0	0.0	0	0.0	0	0.0
窯業・土石	0	0.0	0	0.0	0	0.0
鉄鋼	1	0.7	43	1.2	—	—
非鉄金属	0	0.0	0	0.0	0	0.0
金属製品	7	4.8	55	1.6	45,725	0.7
はん用機械	3	2.1	25	0.7	19,887	0.3
生産用機械	2	1.4	20	0.6	—	—
業務用機械	0	0.0	0	0.0	0	0.0
電子部品	0	0.0	0	0.0	0	0.0
電気機械	0	0.0	0	0.0	0	0.0
情報通信機械	0	0.0	0	0.0	0	0.0
輸送用機械	8	5.5	341	9.8	563,485	9.0
その他	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	145	100.0	3,482	100.0	6,266,302	100.0

出所) 2008年工業統計

そこで、3市に立地する水産加工場数や従業員数をみると、表5になる。特に、従業員数に着目すれば、食料品製造業の中でも水産加工業の占める大

きさが明らかになるだろう。たとえば、気仙沼においては、食料品製造業の従業者数3,998人（表2）の85.5%（3,417人（表5））を水産加工場の従業員が占めている²。

表5 気仙沼市・石巻市・塩竈市の水産加工場数と従業員数

	加工場数 従業員数(人)	
気仙沼	98	3,417
石巻	115	3,868
塩竈市	108	2,554

出所) 2008年漁業センサス

このように、3市においては、水産加工団地を中心に多数の水産加工業が、水産加工の周辺業種である運輸、パッケージ、卸売り等の業者とともに集積するとともに、その集積地近隣に従業員の住居が位置するという職住混在もしくは職住近接という空間的特性を備えていた。

つまり、3市においては、水産加工業を基幹産業とする集積および職住混在・近接という空間的な特徴をもって、ねり製品、冷凍水産品、冷凍食品、塩蔵品、干物等、多様な水産加工品が国内でも最大の規模で生産され、地域の雇用や所得が支えられていたものと推測できる。しかし、3市における水産加工業の業績は、決して将来を楽観視できるものではなく、宮城県全体の水産加工品業の製造品出荷額が4,000億円を記録した1992年をピークに2008年の2,800億円にまで落ち込むのと同様に、右肩下がり、もしくは横ばいの状況にあった（2008年工業統計）。

この背景には、宮城県以外の水産加工業と同様に、3市の同産業に属す企

2 表2～4は工業統計を用いているため、集計対象が従業者数4人以上の事業所であるのに対して、表5の漁業センサスは従業員数4人未満の事業所も集計対象としている。したがって、塩竈市については、食料品製造業（工業統計）に占める水産加工場数（漁業センサス）が100%を超える値をとる。

業群も、水産加工品離れ、不況による消費の低迷、価格低迷、輸入品の増加、原材料確保の困難等があった。また、3市において生産される水産加工品について、たとえば気仙沼ブランドの代表といわれる品目であっても、被災後には質が大きく異ならない他地域の製品によって代替される可能性が指摘されていることから（2011年5月2日宮城県商工団体ヒアリング）、同地域で生産される加工品が全体として差別化された製品ではなく、コストリーダーシップによる競争にさらされていたことが伺える。さらに、生産額の増加を達成するために克服しなければならない問題として、情報収集力不足、消費者を見ていない、生産者が作りたい商品を作っている等の問題が指摘されていた（宮城県 [2009] p.9）。

（2）宮城県における水産加工業の被害状況

表6は、農林水産省が、被災7県の水産加工場の被害状況をとりまとめた

表6 水産加工施設の被害状況

	加工場数 (2008漁業センサス)	主な被災状況	被害額 (100万円)
北海道	570	一部地域で被害 半壊4、浸水27	100
青森県	119	八戸地区で被害 全壊4、半壊14、浸水39	3,564
岩手県	178	大半が施設流出・損壊 全壊128、半壊16	39,195
宮城県	439	半数以上が壊滅的被害 全壊323、半壊17、浸水38	108,137
福島県	135	浜通りで被害。 全壊77、半壊16、浸水12	6,819
茨城県	247	一部地域で被害 全壊32、半壊33、浸水12	3,109
千葉県	420	一部地域で被害 全壊6、半壊13、浸水12	2,931
計	2,108	全壊570、半壊113、浸水140	163,855

出所) 農林水産省「東日本大震災について～東北地方太平洋沖地震の被害と対応～」(2011年8月24日)

ものである（2011年8月23日現在）。

表6からも明らかなように、宮城県における水産加工場の被害は、全壊だけで300件、被害額は1,000億円を超える規模となっている。なお、宮城県水産物流通対策協議会会長代理大島忠俊氏によれば、農林水産省発表の被害状況には、「水産加工業の個別事業者施設は含まれていない」（東日本水産業復興対策緊急シンポジウム（水産学会主催・2011年7月16日・）講演録：http://www.miyagi.kopas.co.jp/JSFS/INFO/sj-info_352.pdf）ため、被害額は今後も膨らむ可能性がある。

また、2011年7月1日に実施した気仙沼市、石巻市における現地視察によると、両市の水産加工業集積地の様子は図1および2の通り壊滅状態にあり、現地での操業再開にはほど遠い³。



図1 気仙沼の水産加工場（2011年7月1日筆者撮影）

さらに、一部の地域においては、復興にかかる建築制限等による復旧の遅れを回避するために、千葉県、長崎県等への移転もはじまっており（地域産

3 気仙沼市や石巻市の一部は、「東日本大震災により甚大な被害を受けた市街地における建築制限の特例に関する法律」の第1条第1項および第2項に基づき、最長2011年11月10日まで被災市街地における建築制限の対象地区に指定されており、かりに自己資金による再建が可能な業者であっても、早期再建がかなわない場合もある。



図2 石巻水産加工団地（2011年7月1日筆者撮影）

業復興調査シンポジウム（東北大学大学院経済学研究科震災復興研究センター主催・2011年10月1日）配布資料），集積の崩壊や雇用の場が失われることが懸念されている。

なお，塩釜市については，塩釜市水産加工団地等が津波による被災を免れており，4月以降に操業を再開している事業所も多い。

2．兵庫県神戸市長田区のケミカルシューズ産業の歴史，被災と復興過程

被災地が都市部であること，直接的な被害がおよんだ範囲が限定的であったこと，津波ではなく自身による家屋の倒壊やそれによる圧死が人的被害の中心だったこと等，被災の状況は異なるものの，東日本大震災からの復興にあたって参考にされているのが阪神淡路大震災からの復興過程である。

避難所や仮設住宅での暮らし，ボランティアの受け入れ等，短期的な緊急避難もしくは復旧の過程から，長期的な生活・産業インフラの整備，まちづくり等，長期的な復興にいたるまで，阪神淡路大震災後の復興過程で得られた教訓は，東日本大震災の復興においても参考になるだろう。また，産業の

復旧に向けた各種の施策においても、仮設工場の建設等、阪神淡路大震災を参考にした事例も散見される⁴。

しかし、阪神淡路大震災からの復興、特に産業の復興について、その過程でとられた施策の評価、当該産業のその後の動向等にかかる研究はほとんどみあたらない。たとえば、ケミカルシューズ産業の復旧・復興について、同産業の歴史等も含めた体系的な研究成果としては関・大塚 [2001] が、同産業に対する支援施策については、神戸市の産業復興担当官としての経験を踏まえた三谷 [2005] が存在するだけである。したがって、阪神淡路大震災で被災したケミカルシューズ産業の被災から今日までを今一度振り返ることで、東日本大震災からの水産加工業の復興に資する教訓を得られる可能性がある。

本節では、阪神淡路大震災によって甚大な被害を被った神戸市長田区を中心に集積するケミカルシューズ産業の歴史、被災状況、復興支援施策と現況を概観する。

(1) ケミカルシューズ産業の歴史、被災状況と復興支援施策

ケミカルシューズは、第二次世界大戦中のゴム統制によって苦難を強いられてきたゴム工場の従業員が、ゴム統制の解除後に独立したことによって1952年頃誕生したといわれている。香山 [1962] p.64が「天狗様の多い業者のことで、誰が最初にといいことは言い兼ねると思います」というように、独立独歩の気風が強く、図3のように細分化された工程間の分業構造を持つ産業集積を形成してきた。

また、同産業の勃興以来、経営者、従業員等と彼らの住居は、いわゆる職住混在といわれる空間構造を生み出した。そして、産業集積および職住混在

4 阪神淡路大震災からの復旧・復興にかかる教訓は、1999年に「阪神・淡路大震災教訓情報資料集（内閣府）」（http://www.bousai.go.jp/1info/kyoukun/hanshin_awaji/）として体系的にとりまとめられている。

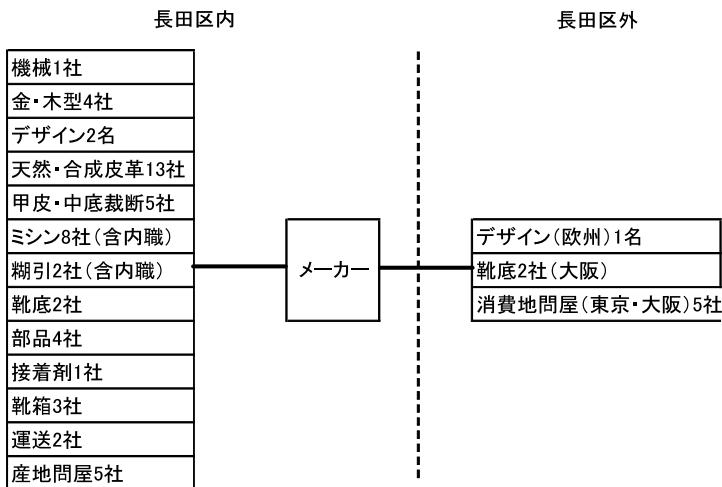


図3 ケミカルシューズメーカーの分業構造の一例

出所) 山口 [2001c] p. 110図2 を基に作成。

という空間構造は、安価な費用、多品種少量生産、クイックレスポンス等の集積の利益をもたらし、同産業の成長に貢献してきた(関・大塚 [2001], 山口 [2001a] [2001b] [2001c])。

高度成長期には、リップルシューズ等の欧米向け輸出が増大し、米議会にてケミカルシューズの輸入制限法案が提案された。また、1970年代以降は内需型産業への転換を果たし、地域社会における雇用や所得の担い手として隆盛を極めた。しかし、1980年代以降は、円高、工場不況、バブル崩壊や中国などからの安価な製品の国内流入等によって、右肩下がり成長を余儀なくされてきた。特に、中国からの安価な製品の輸入増大への対応は、阪神淡路大震災前のケミカルシューズ産業にとって最大の懸念事項であった。

とはいえ、阪神淡路大震災前、1994年時点でのケミカルシューズ産業は、人口130,466人(10月1日神戸市推計人口)の神戸市長田区の基盤産業であったといえる(山口 [2001a] [2001b] [2001c])。

表7は、阪神淡路大震災以前のケミカルシューズ産業の規模を示している。

表7 ケミカルシューズ産業の規模

	メーカー	431
企業数	関連業者	1249
	計	1,680
生産足数(万足)		4,473
生産額(億円)		943
従業員数(人)		約20,000

出所) 日本ケミカルシューズ工業組合(企業数・従業員数)

小西[1995] p.57(生産足数・生産額)

注1) 企業数については、1993年の推計値である。

注2) 生産額については、日本ケミカルシューズ工業組合加盟メーカー以外も含む。

特に雇用については、表7のように、メーカー以外の関連業者、賃加工人等を含めると、20,000人以上が同産業に従事していたといわれており、人口13万人程度の長田区において同産業が重要な地位を占めていたことは間違いないであろう。

そして、1995年1月17日の阪神淡路大震災によって、ケミカルシューズ産業は甚大な被害を受けた。日本ケミカルシューズ工業組合によると、組合員メーカーの47%が全壊・全焼、10%が半壊・半焼、43%が一部損壊、関連業者1,200社についても壊滅的な被害を被ったといわれ、被害総額は約3,000億円と見積もられている。

被災後のケミカルシューズ産業に対しては、政府、兵庫県や神戸市によって、各種の復旧・復興支援施策が打たれた。三谷[2005]によると、具体的には、

仮設工場の設置等の応急支援、

復興支援工場の設置等の恒久的支援，
民間貸工場家賃補助，
「見える工場」建設補助制度，神戸ブランドプラザの開設，シューズ
プラザの建設，世界三大靴展示会である MICAM（イタリア国際靴見本
市）への出展補助等，将来を展望した施策，

である。

しかし，たとえば 仮設工場の設置等の応急支援については，1995年4～7月にかけて建設されたケミカルシューズ関連企業が入居可能な神戸市内の仮設工場101戸のうち，長田区内に配置された仮設工場は36戸にとどまった結果，長田区内の入居当選倍率が最高14.5倍であったのに対して，西区のそれは1.1倍となり（神戸市産業振興局資料），短期的な産業集積の崩壊が発生したといわれている。

また，長期的な復興については，「行政として最低限のインフラ整備はしたが，商売の支援には限界があった」と同産業の復興支援担当であった三谷氏が振り返るように（2011年3月31日神戸新聞），企業経営に必要な人，モノ，金，情報の中でもモノと金に偏った復興支援であり，同産業の懸念事項であった安価な中国製品に如何に対応するのかという業界もしくは個別企業の経営ビジョンまでは踏み込んだものではなかった。

さらに，1995年3月17日の神戸市による長田区中心部（JR・神戸市営地下鉄新長田駅周辺）の都市計画決定は，防災，住居や商業を中心とした復興まちづくり計画としての意味合いが強く，ケミカルシューズ産業の再立地や同産業の従業員の安価な住環境を壊すこととなった。

（2）ケミカルシューズ産業の現況

図4～6は，日本ケミカルシューズ工業組合加盟メーカーの生産足数，生産額，従業員数の推移を示している。

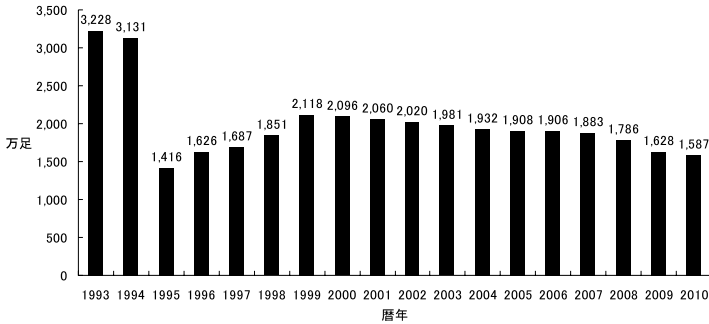


図4 日本ケミカルシューズ工業組合加盟メーカーの生産足数の推移

出所) 日本ケミカルシューズ工業組合

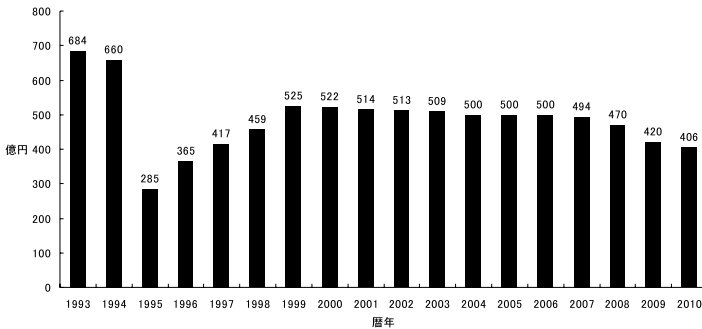


図5 日本ケミカルシューズ工業組合加盟メーカーの生産額の推移

出所) 日本ケミカルシューズ工業組合

図4～6から明らかなように、1993年と2010年を比べれば、生産足数50.8%減、生産額40.7%減、従業員数56.9%減となっている。また、日本ケミカルシューズ工業組合加盟メーカー数は、1993年の233社から2010年の95社へと減少している。

日本ケミカルシューズ工業組合へのヒアリング（2011年6月24日）によると、このような状況は、同組合加盟メーカー以外のメーカーや関連業者につ

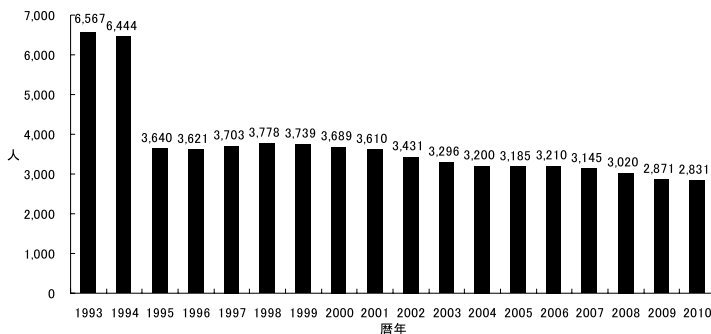


図6 日本ケミカルシューズ工業組合加盟メーカーの従業員数の推移

出所) 日本ケミカルシューズ工業組合

いても同様ではないかという。また、復興を遂げた、もしくはかろうじて生き残り、神戸市長田区で生産を続けているメーカーの多くは、阪神淡路大震災前後から、素材に本皮を採用した高級化、ファッションや機能面での差別化を指向してきたメーカーであるという。これは、1993年の単価2,120円が、2010年には2,557円へと上昇していることから伺える。さらに、産業集積が崩壊しつつあり、このままでは神戸市長田区で靴づくりを続けることが難しくなるのではないかという。

3. ケミカルシューズ産業の教訓と水産加工業の復興にかかる課題

本稿で検討対象とする宮城県太平洋沿岸部の気仙沼市や石巻市に集積する水産加工業は、前節でとりあげたケミカルシューズ産業と比較すれば、製造品目、都市部か否かという立地環境等に違いがあるものの、中小零細企業を中心とする産業集積や職住近接という空間的特定を持つこと、グローバル化の中でコストリーダーシップから差別化への転換を迫られていたこと等、本質的な違いはないと考えられる。

つまり、前節にて概観したケミカルシューズ産業の復興過程から教訓を得ることで、それらが宮城県沿岸部の水産加工業の復興にとって参考となる可能性がある。

本節では、ケミカルシューズ産業の復興過程で得られた教訓を析出するとともに、宮城県における水産加工業の復興にかかる課題について検討する。

(1) ケミカルシューズ産業の復興過程で得た教訓

ケミカルシューズ産業の歴史、復興過程や現況を振り返って得られる教訓は、以下の2点に集約されると考えられる。

コストリーダーシップから差別化への経営戦略の転換とそれを支える支援

中国からの安価な製品の輸入増大というケミカルシューズ産業を取り巻く環境が変化しつつあるなか、被災後の同産業においては、従前からの課題である中国製品への対応、つまりコスト競争から差別化競争への転換を復興過程において成し遂げるべきであったのではなかろうか。

阪神淡路大震災という自然災害に直面するなかで、一刻も早く従前の生産体制を回復し、顧客を繋ぎ止めたいという経営者の思考は理解できる。しかし、「長田のメーカーや関連加工業の少なからずが、減価償却の済んだ古い建物や設備によって経営を維持してきた」(関・大塚編[2001]p.91)こと、中国製品が台頭しつつあったこと等を顧みれば、従前のコスト競争力を回復するのではなく、差別化に向けた経営ビジョンを掲げ、企業内外の資源を如何に再編成するのかという課題に資金や労力を注ぐべきであったと考えられる。

もちろん、自然災害という非常時において、コストから差別化へと経営者が思考や行動を転換することは容易ではない。したがって、モノと金に加えて、差別化を支援するという目的の下で、人や情報にかかる支援を実施することが必要であったのではないだろうか。

たとえば、決してケミカルシューズ産業に限った話しではないが、中小企業経営者のコストから差別化への思考・行動の移行を妨げる原因の一つに、人、時間、技術等の不足から、新しく開発した財やサービスにかかる市場性が評価できないことがあるという。かりに新しい製品のアイデアがあったとしても、それが何処の誰にどれくらいの価格で受け入れられるのかが不明瞭ならば、取り急ぎ従前の体制を回復する、という思考・行動が優先されるだろう。また、市場性評価が十分に行われていないような状況では、新しい製品の開発・製造・販売にかかる事業計画が金融機関等に評価されず、十分なモノや金を調達できない。そこで、市場性評価が可能となるように、その技術に長けた人材を企業に投入する、もしくは市場の動向にかかる情報を企業に提供する等の支援策が考えられる。

産業集積・職住近接の再構築

かりに のような経営者の思考・行動の変化が起きたとしても、ケミカルシューズ産業の競争力の源泉が産業集積や職住近接という空間的構造にあったことを踏まえれば、その空間的構造の再構築無くして同産業の復興は見通せない。独立独歩の気風と細分化された分業構造は、靴というファッションの要素が色濃い産業において、多様な製品を低リスクで素早く市場に供給するための条件である。

取引関係の近接という空間的特徴を備えた産業集積が個別企業に与える利益は、大きくコスト低減に寄与するものと新製品・技術の開発に寄与するものとに分けられる。阪神淡路大震災までの同産業においては、集積の利益のなかでもコスト低減にかかる利益を最大限活用してきたと考えられる。したがって、新製品・技術の開発、つまり先述したところの差別化にかかる従前からの利益と今後必要とされるであろう集積に起因する利益を洗い出し、その利益を産業集積内の企業が活用可能な形で産業集積を再構築する必要があったのではなかろうか。

産業集積と並んで、職住近接も、ケミカルシューズ産業の競争力を支える主要な要素であった。住居と職場との近接性が通勤時間・コストを低減し、製品の低価格化や市場の動向に応じたクイックレスポンスを可能にしてきた。また、地域の生活コミュニティにおける異なる企業に勤める従業員間のインフォーマルなコミュニケーションは、企業間における技術の伝播・共有に資してきた。もちろん、そのようなコミュニケーションが製品や技術の模倣を可能にしてきたことから、コスト重視から差別化重視への移行を阻害してきたという批判もある。しかし、ケミカルシューズ産業がいわゆる中小企業によって構成されていることから、先に述べた経営者のコストリーダーシップから差別化への経営戦略の転換が図られれば、その方向性を従業員が、ひいては地域が共有することも可能であると思われる。

このように、被災後の復興まちづくりにおいては、産業集積や職住混在の再構築によって、ケミカルシューズ産業に属す企業群が外部経済を最大限活用できる方向を指向すべきではなかったのではなからうか。関[1997]で提示された概念を援用すれば、創造的なものづくりが可能な企業群の質と量、つまりマニファクチャリング・ミニマムの維持を復興まちづくりのコンセプトに強く埋め込む必要があったといえるだろう。

(2) 水産加工業の復興にかかる課題

水産加工業におけるコストリーダーシップから差別化戦略への転換

被災地の商工関係者は、「操業再開に数ヶ月かかれば、宮城県がトップシェアを誇るような水産加工物でさえ、他の産地が代替される可能性がある。顧客は他産地の製品でも困らないのではないか（宮城県商工団体ヒアリング2011年5月2日）」という。つまり、笹かまぼこ等、一部の地域ブランド以外の水産加工物は、そもそも代替性が高いため、操業再開までに時間が経てば経つほど、生産体制は回復したのに注文がない、という市場シェア低下の危機に瀕しているのである。したがって、宮城県内の水産加工業者には、コ

ストリーダシップから差別化への転換が求められているのである。

しかし、ケミカルシューズ産業の例にみたように、特定の事業に特化し、経営戦略＝事業戦略と捉えられるような中小企業の経営者が、甚大な被害を被ったなかで、従前の経営戦略を大きく転換して復興に取り組むことは至難の業である。そこで、先に触れたように、モノや金だけではなく、人や情報による経営支援が現在の水産加工業には必要だと考えられる。

人にかかる支援については、潜在的ニーズも含めた消費者動向の把握、製品企画・開発、競合分析、経営戦略の立案、経営資源の調達を含む経営戦略の具体化等、総合的な支援が可能な人材もしくはグループの継続的な派遣が求められる。なぜなら、経営のプロセスには常に一貫性が求められるため、中小企業の経営者独りの判断では、短期的な利益の機会に目を奪われる可能性がある等から、「企業や事業のあるべき姿とそこに至るまでの変革のシナリオ（伊丹〔2003〕p.23）」である戦略を踏み外す可能性があるからである。

たとえば、新潟県中越地震後、被災地の食品加工業者は、短期的な売り上げ維持もしくは回復のために、インターネットによる通信販売に取り組んだが、そもそも被災地外の顧客を想定した商品ではなかったため、その効果は半年程度にとどまったという（柏崎市商工団体ヒアリング2008年9月12日）。

また、派遣の継続性については、競合者がひしめく水産加工品市場において、水産加工業者の試行錯誤を繰り返すことを支援するための条件となる。

人にかかる支援について参考になるのが、ドイツのハイテクベンチャー基金（High-Tech-Gruenderfonds：http://www.en.high-tech-gruenderfonds.de）である。法政大学の清成名誉教授によれば、事業の構想、起ち上げ、運営全般にわたって、専任コーチが複数年にわたって起業家に助言する制度だという（清成氏ヒアリング2009年4月14日）。日本の中小企業向けの公的な経営専門家の派遣制度が、たとえば、戦略立案、資金調達、会計等の特定分野にかかる単年度もしくはスポット的な支援であることを顧みれば、ハイテクベンチャー基金のコーチ制度は、震災復興においても学ぶべきところが

多いのではなからうか。

また、情報にかかる支援については、加工技術、原材料調達や流通経路等に加えて、市場における消費者や競合産地・企業にかかる情報の提供を一層強化する必要がある。なぜなら、消費者のニーズが多様化するとともに競合が激しくなる今日の水産加工食品市場においては、シーズ発の製品開発ではなく、ニーズ発もしくはウォンツ発の製品開発が求められるからである。

水産加工業集積地における産業集積・職住近接の再構築

宮城県の水産加工業者が集積する太平洋沿岸地域は、広範囲にわたって浸水・地盤沈下等の被害を被った。再度の津波による被災を避けるという防災の観点から、事業所や住居の高台移転等も検討されているが、ケミカルシューズ産業の例でもみたように、空間構造の再編については慎重を期す必要がある。

現在のところ、被災前の水産加工業の集積地において、どのような産業集積の利益を企業が享受してきたのかは明らかになっていない。そこで、復興まちづくりは、水産加工業が従前の集積からどのような利益を享受していたのかを明確にした上で、その利益を回復する、もしくは、今後固まるであろう新たな水産加工業の方向性の下で、どのような集積の利益を企業が欲しているのかという視点を加えた上で進められるべきであろう。また、ケミカルシューズ産業の事例では、同産業が集積する地域の居住コストが再開発事業によって上昇し、同産業の従業員が同地に戻れなくなってしまったという声も聞かれる。したがって、職住混在・近接という空間構造についても、同産業の従業員の働き方、暮らし方や居住コストの負担能力を十分に勘案した上で復興まちづくりに位置づける必要があるだろう。

現在、宮城県の気仙沼市等においては、従前の水産加工業集積地に、建築制限が課せられている。建築制限によって自力再建が制約されていることは、余力のある水産加工業者に不利益をもたらしていると考えられるが、見方を

変えれば、新たな水産加工業の方向性の下で、同産業やその従業員が如何に立地すべきなのかという空間構造を再編成する契機であるとも捉えられる。したがって、復興まちづくりを主導する行政やまちづくりコーディネーターには、水産加工業者、その従業員や産業集積を専門とする研究者等の声に耳を傾け、産業集積や職住近接といった観点を強く意識した業務の遂行が求められる。

4．おわりに

本稿では、東日本大震災からの宮城県太平洋沿岸部の水産加工業の復興に資するために、阪神淡路大震災後のケミカルシューズ産業の復興過程からの教訓の析出した上で、それらの教訓に水産加工業が学ぶ際の課題を提示した。

阪神淡路大震災からの産業復興にかかる資料が乏しいこと、東日本大震災については、被害状況すらまとまっておらず、日々状況が変化するという制約があること、細部については論証が不十分であること等、東日本大震災からの水産加工業の復興にかかる研究は途についたばかりであるが、同産業に属す企業におけるコストリーダーシップから差別化戦略への転換、産業集積・職住近接の再構築が課題であるという大きな方向性にかかる結果は支持されるものと考えられる。

今後は、被災地の企業経営者、住民、行政職員や周辺分野の研究者との情報交換等の密度を高めつつ、本稿全体の論証過程をより精緻なものとするともに、水産加工業における差別化や産業集積・職住近接の再構築にかかる具体的な復興支援施策のあり方について検討を進めることとする。

< 謝 辞 >

日本経済政策学会西日本部会第88回大会（2011年10月8日・於：熊本学園大学）における本稿の報告にあたって、予定討論者の今泉博国氏（福岡大学）、座長の山田誠氏（鹿児島大学）から有益なコメントを頂いたことに記して感謝の意を表したい。

<参考文献>

- 香山永秀 [1962] 『けみかる年代記』 香山ゴム工業株式会社。
- 北野正一・山口純哉 「1997」「ケミカルシューズ産業の復興・復興」 『震災復興の歩み - 産業と都市の再生 - 』 知硯書院, pp.85 ~ 108所収。
- 小西一彦 [1995] 『市場, 流通とマーケティング問題・その打開の方向』 『阪神・淡路大震災と神戸ケミカルシューズ復興への課題』 研究資料No.150, 神戸商科大学経済研究所, pp.51-73所収。
- 財団法人東京水産振興会 [2011] 『構造再編下の水産加工業の現状と課題』 財団法人東京水産振興会。
- 七十七銀行 [2011a] 『「石巻市産業連関表(平成17年表)推計調査結果」および「東日本大震災に伴う石巻市の経済的被害に関する推計調査結果」について』 『調査月報(七十七銀行)』 2011年7月号, pp.15-21。
- 七十七銀行 [2011b] 『「気仙沼市産業連関表(平成17年表)推計調査結果」および「東日本大震災に伴う気仙沼市の経済的被害に関する推計調査結果」について』 『調査月報(七十七銀行)』 2011年7月号, pp.15-21。
- 関満博 [1997] 『空洞化を超えて - 技術と地域の再構築』 日本経済新聞社。
- 関満博・大塚幸雄編 [2001] 『阪神復興と地域産業 - 神戸市長田ケミカルシューズ産業の行方』 新評社。
- 出村雅晴 [2011] 『東日本大震災による水産業被害と復興に向けた課題』 『農林金融』 8月号, pp.27-41。
- 東洋経済編集部 [2011] 『16年経ても再生道半ば阪神大震災の経験は今』 『週刊東洋経済』 第6324号(2011年5月14日号) pp.60-63。
- 独立行政法人中小企業基盤整備機構経営支援情報センター [2011] 『東日本大震災の復興過程におけるソーシャルビジネスの創出促進及び既存ソーシャルビジネス事業者の活動基盤の整備に関する提案(中小機構レポート)』 独立行政法人中小企業基盤整備機構。
- 日本学術会議東日本大震災対策委員会第一部3.11以降の新しい日本社会を考える分科会 [2011] 『提言 東日本大震災復興における就業支援と産業再生支援』 日本学術会議。
- 宮城県農林水産部 [2009] 『宮城県水産加工業振興プラン』 宮城県。
- 三谷陽造 [2005] 『阪神・淡路大震災とケミカルシューズ産業復興支援』 『ひょうご経済』 85号, pp.18-25。
- 山口純哉 [1996] 『地域復興における産業と行政の連携への課題』 『兵庫県政学』 第2号。
- 山口純哉 [2001a] 『移出・基盤産業と震災復興』 『国民経済雑誌』 第183巻, 第1号。

山口純哉 [2001b] 「ケミカルシューズ産業における震災復興施策の検討 - 空間整備事業を中心に - 」 『地域経済学研究』 第11号。

山口純哉 [2001c] 「被災地神戸の地場産業復興の難路と行政の役割 - 長田ケミカルシューズ産業を例に - 」 『賃金と社会保障』 1289・90合併号。

山口純哉 [2001] 「被災地神戸における地場産業復興の難路と行政の役割」 『賃金と社会保障』 1289・90合併号, pp.107-115。

